

## 水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 29 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。しかしながら、平成 29 年度末の給水戸数は、80 万 1,713 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,346 戸(0.5%)増加し、給水量は 1 億 7,401 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、企業進出や増産等の影響のため、前年度に比べ 57 万 7,355 m<sup>3</sup> (0.3%)増加した。

このような状況の中、「中期経営計画 2019」の 2 年目となる平成 29 年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では、26.3km の経年配水管の更新、北神 2 系統化の整備やテレメータ設備の再整備をはじめ、老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組むほか、建設局下水道部・消費生活センターと連携した水回り工事のトラブルに関する消費者啓発や、保健福祉局と連携した小規模受水槽の適正管理にも努めた。

新たな展開としては、防災意識の高い市民ニーズに応えるため、従来からの災害時臨時給水栓「いつでもじゃぐち」に加えて、耐震化にかかわらず管路の復旧に応じて地域住民で応急給水が可能となる「ふっQすいせん」の本格整備に着手し、平成 29 年度は 6 箇所の整備を行った。

また、持続可能な経営を行うため、事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み、効率的・効果的な執行体制を構築するため、前年度の西部センターに続いて、新たに東部・中部の 2 センターで、平成 29 年 12 月分から検針業務・未納整理業務を合わせた包括委託を実施した。

こうした取り組みの結果、中期経営計画 2019 における目標項目に対する主な実績としては、平成 27 年度比で維持管理費の 1 億 3 千万円削減、受水費負担の 2 億円軽減などの経費削減のほか、投資経費の見直しとしてポリエチレン管の採用、財源対策として固定資産売却益 1.2 億円の確保が挙げられる。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の営業収益は、給水量の増加に伴い、その大部分を占める給水収益が 303 億円で前年度より 2 億 5 千万円増加したが、受託工事収益が減少したため、3 千万円の増にとどまった。営業費用は人件費や受水費、受託工事費等が減少した一方、資産減耗費等が増加して 1 億 8 千万円の減少となったため、営業収支は 2 年連続で赤字となったが、損失額は前年度より 2 億 1 千万円減少して 400 万円となった。この結果、長期前受金戻入、分担金等の営業外収益は前年度より減少したものの、経常利益は前年度に比べて 1 億 5 千万円増加して 35 億 5 千万円となった。さらに、固定資産売却益等の特別利益を加えて、当年度の純利益は 38 億 7 千万円となり、前年度繰越利益

剰余金 42 億 4 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 81 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額)は、前年度末より 17 億 3 千万円減少し、148 億 8 千万円となった。

## (2) 審査意見

近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ、水道局は、平成 28 年 3 月に策定した今後 10 年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン 2025」、4 年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画 2019」に基づき、以下の事項を着実に実施していくことが重要である。

### ア 水道システムの最適化

配水管など水道施設の経年化が進む中、水需要も減少しており、中期経営計画は、更新時に水源や水道施設をダウンサイジングし、水道システムの最適化と耐震化を推進することとしている。

配水管の更新・耐震化については、「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」等を活用して計画的に施設の更新を進めており、従前は 20 km / 年程度であった更新を平成 28 年度から毎年度 5 km / 年延長し、平成 31 年度以降 40 km / 年になるようペースアップしていくこととしている。

平成 28 年度はこれに基づき 26.2km の配水管を更新したが、平成 29 年度は入札の不調等により 26.3km の更新にとどまった。同年度実施できなかった 11.6km の更新工事は平成 30 年度に繰り越して実施予定であるが、発注方法も工夫しながら、計画内容の前倒しでの実施に取り組みたい。

### イ 一般財団法人神戸市水道サービス公社経営改革の方向付け

中期経営計画は、給水収益の減少に対応するため、民間企業や周辺事業体などとの連携を活用しながら、さらなる事業運営の効率化・最適化に取り組むこととしている。また、兵庫県水道事業のあり方懇話会が平成 30 年 3 月に公表した報告書でも、地域特性に即した対応方策(広域連携等)の検討・実施に取り組むことなどを提言している。

一般財団法人神戸市水道サービス公社(以下「公社」という。)は、公社事業に関するあり方検討委員会の意見をもとに公社の中期経営計画(平成 26 年度～平成 30 年度)を 5 年の集中改革期間を設定して策定し、公民連携、他都市水道事業体からの業務委託等の新規事業開拓、人材育成などに取り組んでおり、専門性を活かした事業拡大の成果も挙げた一方、公社の主要 3 事業とされる期間満了メーター取替、メーター検針、未納整理における競争性の段階的導入により、公社を取り巻く状況は流動的である。

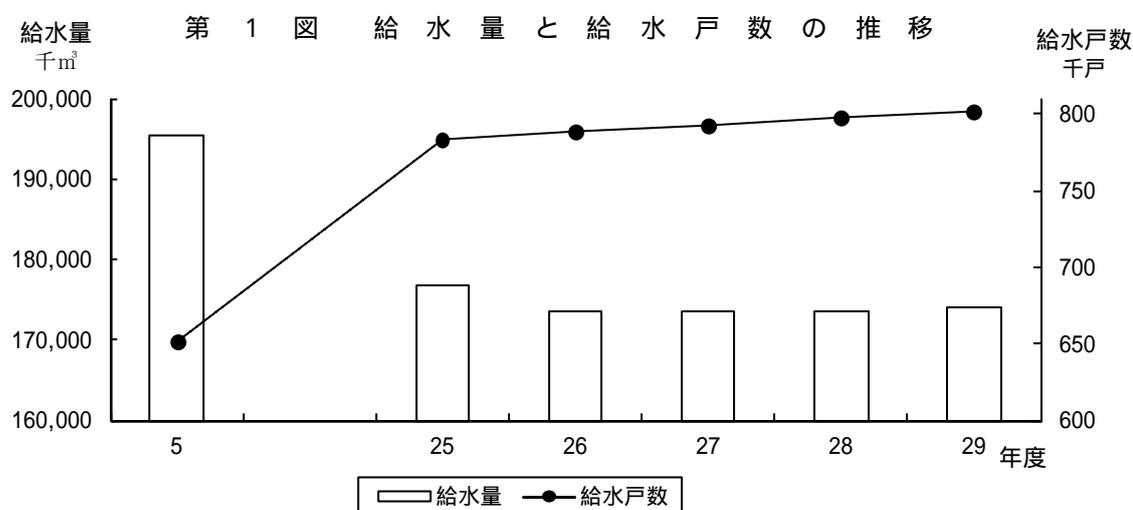
水道局は、公社集中改革期間の最終年度を迎え、公社の計画達成状況や経営基盤、水道局の経営計画の方向性や時流も踏まえて、公社が担うべき役割や方向性の実現可能性を明確にされたい。

## 2 業務実績

### (1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 80 万 1,713 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,346 戸 (0.5%) 増加している。給水量は 1 億 7,401 万 m<sup>3</sup>で、企業進出や増産等により業務用の給水量が増加したため、前年度に比べてわずかであるが増加 (0.3%) に転じた。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m<sup>3</sup>、千戸)

年 度	5	25	26	27	28	29
給 水 量	195,303	176,837	173,461	173,551	173,436	174,014
給 水 戸 数	651	783	788	792	797	801

備考：給水量 = 年間有収水量

### (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するための中央監視制御設備他更新業務等を、貯浄配水施設改良工事では、千苅浄水場 3 号吸着槽改造工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、28.3km にわたる配水管の新設、取替(うち 26.3km は経年配水管の更新)を行った。

## 3 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.1%となっている。これは主として、営業収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 99.2%となっている。これは主として、営業費用の人件費が、手当や退職給付引当金計上額等の減により、予定を下回ったこと等による。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B / A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	38,451,296	100.0	38,883,083	100.0	-	431,787	101.1
(1) 営業収益	33,760,103	87.8	34,231,280	88.0	-	471,177	101.4
(2) 営業外収益	4,254,565	11.1	4,269,466	11.0	-	14,901	100.4
(3) 特別利益	436,628	1.1	382,336	1.0	-	54,291	87.6
1 水道事業費用	34,644,918	100.0	34,352,451	100.0	-	292,466	99.2
(1) 営業費用	33,279,052	96.1	32,963,902	96.0	-	315,149	99.1
(2) 営業外費用	1,354,304	3.9	1,319,658	3.8	-	34,645	97.4
(3) 特別損失	11,562	0.0	68,891	0.2	-	57,329	595.8

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は87.5%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと、及び建設改良工事のうち開発団地等建設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は83.6%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額21億8,069万円及び不用額4億550万円が生じたことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	に 算 減 額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金 額 ( A )	構 成 比 率	金 額 ( B )	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	2,977,426	100.0	2,603,784	100.0	-	373,641	87.5	
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	67,176	2.3	101,219	3.9	-	34,043	150.7	
(2) 工 事 負 担 金	506,747	17.0	356,110	13.7	-	150,636	70.3	
(3) 国 庫 補 助 金	155,717	5.2	110,664	4.3	-	45,052	71.1	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	23,232	0.8	23,336	0.9	-	104	100.4	
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	215,145	7.2	215,145	8.3	-	-	100.0	
(6) 施 設 増 強 負 担 金	5,867	0.2	27,412	1.1	-	21,545	467.2	
(7) 基 金 収 入	196,973	6.6	203,829	7.8	-	6,856	103.5	
(8) 基 金 繰 入 金	1,420,461	47.7	1,187,688	45.6	-	232,772	83.6	
(9) 貸 付 金 返 還 金	7,399	0.2	-	-	-	7,399	-	
(10) 雑 収 入	378,709	12.7	378,377	14.5	-	331	99.9	
1 資 本 的 支 出	16,253,046	100.0	13,579,869	100.0	2,180,695	492,481	83.6	
(1) 建 設 改 良 費	12,585,668	77.4	9,999,472	73.6	2,180,695	405,500	79.5	
(2) 企 業 債 償 還 金	1,941,374	11.9	1,941,373	14.3	-	0	100.0	
(3) 貸 付 金	7,399	0.0	-	-	-	7,399	-	
(4) 投 資	229,212	1.4	229,211	1.7	-	0	100.0	
(5) 繰 出 金	592,454	3.6	592,122	4.4	-	331	99.9	
(6) 雑 支 出	823,746	5.1	817,688	6.0	-	6,057	99.3	
(7) 予 備 費	73,193	0.5	-	-	-	73,193	-	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

### 第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	3,334	646	中央監視制御設備他更新業務(1,781) 新有野ポンプ場築造工事(275) 千苅浄水場耐震補強工事その2(174)
配水管整備増強工事費	4,624	1,233	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	181	151	北(藤原台南町5丁目)配水管新設工事(24)
貯浄配水施設改良工事費	1,181	124	千苅浄水場3号吸着槽改造工事(245) 多井畑ポンプ場送水ポンプ盤他更新工事(107)

#### イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額26億378万円に対し、資本的支出の決算額は135億7,986万円で、不足する額109億7,608万円を、消費税資本的収支調整額6億5,039万円及び損益勘定留保資金103億2,568万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益359億2,102万円に対して費用323億6,157万円で、差引35億5,945万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は38億7,266万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は81億1,402万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに減少した結果、経常利益は1億5,276万円増加している。

なお、特別利益は阪神水道企業団からの宝塚市加入に伴う負担金返還及び固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は売却予定資産に係る減損損失の計上によるもの等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の84.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が31億3,359万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が4億7,768万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金（利息等）となる「一般会計繰入金」が2,707万円となっている。

収益は前年度に比べ、1億614万円(0.3%)減少している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ8,779万円、8,854万円増加(\*1, \*2)し、その他も7,696万円増加(\*3)したため2億5,331万円増加したが、受託工事収益の減(\*4)により3,546万円の増となっている。

営業外収益では、分担金が減少(\*5)したこと、長期前受金戻入の減少(\*7)等により、前年度に比べ1億4,161万円の減少となっている。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、2億5,891万円(0.8%)減少している。営業費用は、人件費の減少(\*8)、受託工事費の減少(\*10)等により、1億8,004万円の減少となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減(\*14)等により、7,887万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
収 益 (A)	35,921,028	100.0	36,027,169	106,141	0.3		
営 業 収 益	31,706,693	88.3	31,671,223	35,469	0.1		
給 水 収 益	30,306,397	84.4	30,053,082	253,315	0.8		
( 一 般 用 )	19,916,552	55.4	19,828,754	87,797	*1	0.4 *1 天候に恵まれた(雨量の減)こと による給水量の増	
( 業 務 用 )	10,241,758	28.5	10,153,210	88,548	*2	0.9 *2 企業進出, 増産による給水量の増	
( そ の 他 )	148,086	0.4	71,118	76,968	*3	108.2 *3 工業用水道事業への分水の皆増	
受 託 工 事 収 益	181,672	0.5	404,733	223,061	*4	55.1 *4 受託工事の減	
そ の 他 営 業 収 益	1,218,623	3.4	1,213,407	5,215	0.4		
営 業 外 収 益	4,214,334	11.7	4,355,946	141,611	3.3		
受 取 利 息	147,239	0.4	140,376	6,862	4.9		
分 担 金	477,685	1.3	548,575	70,889	*5	12.9 *5 給水装置の新設等の工事申込者 の減	
補 助 金	37,224	0.1	41,236	4,012	9.7		
一 般 会 計 繰 入 金	27,072	0.1	39,432	12,360	*6	31.3 *6 阪神水道事業団への繰入金の減	
長 期 前 受 金 戻 入	3,133,598	8.7	3,183,020	49,422	*7	1.6 *7 長期前受金の収益化の減	
雑 収 益	391,516	1.1	403,305	11,789	2.9		
費 用 (B)	32,361,575	100.0	32,620,486	258,911	0.8		
営 業 費 用	31,710,696	98.0	31,890,737	180,041	0.6		
人 件 費	5,757,507	17.8	5,941,888	184,380	*8	3.1 *8 退職給付引当金計上額の減	
受 水 費	11,095,564	34.3	11,175,011	79,446	*9	0.7 *9 受水量の減	
受 託 工 事 費	103,781	0.3	308,020	204,238	*10	66.3 *10 受託工事の減	
委 託 料	1,956,351	6.0	1,858,392	97,958	*11	5.3 *11 労務単価の増	
修 繕 費	474,742	1.5	461,179	13,563	2.9		
動 力 費	1,073,018	3.3	1,006,459	66,559	*12	6.6 *12 電力使用量の増	
減 価 償 却 費	9,615,504	29.7	9,615,705	201	0.0		
資 産 減 耗 費	418,215	1.3	222,037	196,177	*13	88.4 *13 固定資産除却費の増	
そ の 他 諸 費 用	1,216,011	3.8	1,302,042	86,031	6.6		
営 業 外 費 用	650,878	2.0	729,749	78,870	10.8		
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	623,013	1.9	674,191	51,177	*14	7.6 *14 企業債残高の減	
繰 延 勘 定 償 却	-	-	3,279	3,279	皆減		
繰 出 金	27,072	0.1	39,432	12,360	31.3		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	0.0	60	43	72.2		
雑 支 出	776	0.0	12,785	12,009	93.9		
経 常 損 益 (C=A-B)	3,559,452	-	3,406,683	152,769	4.5		
特 別 利 益 (D)	382,106	-	982,038	599,931	*15	61.1 *15 固定資産売却益の減	
特 別 損 失 (E)	68,891	-	12,001	56,889	474.0		
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,872,668	-	4,376,719	504,051	11.5		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 繰 越 欠 損 金 ) (G)	4,241,357	-	4,241,357	-	0.0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	8,114,026	-	8,618,077	504,051	5.8		

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用, 公共等 (業務用)小売・サービス, 製造等 (その他)公衆浴場, 共用家事等

2 人件費は, 給与, 手当, 法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は, 賃金, 路面復旧費等である。

第 5 表 単位当たり営業収益・営業費用の推移

(単位 金額：円)

項目	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m <sup>3</sup> 当たり営業収益 (A)	181.7	181.3	182.4	182.4	181.7	182.2
給水収益	172.7	173.2	172.8	173.2	172.9	174.1
受託工事収益	1.9	1.0	2.4	2.3	1.2	1.0
その他営業収益	7.1	7.1	7.2	6.9	7.6	7.0
1 m <sup>3</sup> 当たり営業費用 (B)	186.7	180.8	189.5	183.5	185.9	182.2
人件費	34.9	34.4	35.1	34.2	35.3	33.0
受水費	65.2	65.1	65.2	64.4	64.5	63.7
受託工事費	1.3	0.5	1.9	1.7	0.5	0.5
運営費	30.8	28.0	29.5	26.6	27.6	27.1
減価償却費	52.5	51.8	55.7	55.4	56.0	55.2
その他経費	2.0	1.0	2.1	1.2	2.0	2.4
営業損益 ( A - B )	5.0	0.5	7.1	1.1	4.2	0.0
給水量 (千m <sup>3</sup> )	173,093	173,551	172,244	173,436	171,851	174,014

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

2 その他経費は，資産減耗費である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

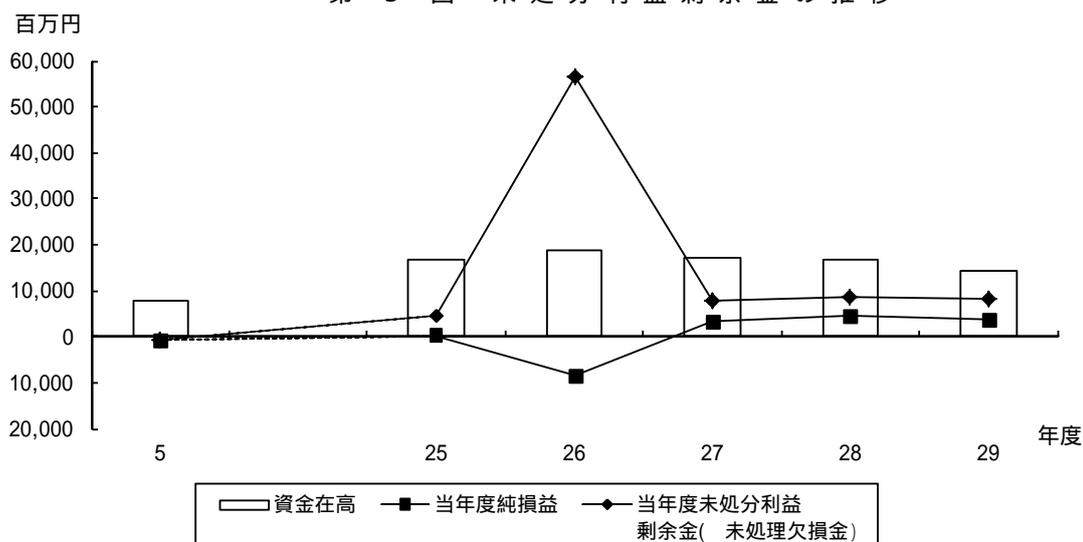
純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い土地にかかる減損損失を60億円計上し、退職給付引当金を51億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成29年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分31億3,359万円を処分し、建設改良積立金に7億3,906万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、144億1,382万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	5	25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	635	203	8,534	3,388	4,376	3,872
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	630	4,541	56,447	7,630	8,618	8,114
資 金 在 高	7,848	16,583	18,643	17,279	16,623	14,413

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また、従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

## 6 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,312億8,639万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が80.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の36.9%を占めている。

### ア 資産

資産の92.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」、「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「構築物」等が減少(\*1)したものの、「機械及装置」及び「投資有価証券」等が増加(\*2,\*4)したため、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が43.8%、剰余金が13.1%で、資本が56.8%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、資本が増加し、企業債の減少(\*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したが、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	331,286,390	100.0	329,975,718		1,310,672	0.4	
固 定 資 産	306,549,330	92.5	306,427,418		121,912	0.0	
1 有 形 固 定 資 産	266,618,353	80.5	267,422,977		804,623	0.3	
(1) 土 地	25,501,136	7.7	25,660,253		159,116	0.6	
(2) 建 物	9,543,766	2.9	9,711,941		168,175	1.7	
(3) 構 築 物	215,577,029	65.1	218,484,375		2,907,345	*1	*1 当年度増(43億4,136万円)，減価償却(72億4,871万円)
(4) 機 械 及 装 置	12,834,529	3.9	10,800,334		2,034,195	*2	*2 当年度増(18億2,551万円)，減価償却(2億867万円)
(5) 車 両 運 搬 具	67,346	0.0	65,737		1,609	0.0	
(6) 船	805	0.0	805		-		
(7) 工 具 器 具 及 備 品	351,605	0.1	409,092		57,486	14.1	
(8) 建 設 仮 勘 定	2,742,133	0.8	2,290,437		451,695	*3	*3 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(93億1,380万円)，本勘定への振替による減(88億6,168万円)
2 無 形 固 定 資 産	69,196	0.0	82,135		12,939	15.8	
(1) 地 上 権	5,196	0.0	7,415		2,218	29.9	
(2) 施 設 利 用 権	15,293	0.0	15,391		97	0.6	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	48,705	0.0	59,328		10,622	17.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	39,861,780	12.0	38,922,305		939,475	2.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	15,788,306	4.8	13,888,986		1,899,320	*4	*4 満期保有目的債券の増
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		-	0.0	
(3) 基 金	20,815,898	6.3	21,774,375		958,477	*5	*5 施設整備基金の減
(4) 年 賦 未 収 金	246,642	0.1	246,642		-	0.0	
(5) 産 生 債 権 等	72,416	0.0	76,841		4,425	5.8	
(6) 貸 倒 引 当 金	72,416	0.0	76,841		4,425	5.8	
(6) そ の 他 投 資 産	2,002,346	0.6	2,003,713		1,367	0.1	
流 動 資 産	24,737,060	7.5	23,548,300		1,188,759	5.0	
1 現 金 預 金	19,458,274	5.9	19,203,794		254,480	1.3	
2 未 収 金	3,055,189	0.9	2,665,030		390,158	*6	*6 営業未収金の増
貸 倒 引 当 金	865	0.0	834		31	3.7	
3 有 価 証 券	98,984	0.0	-		98,984	皆増	
4 貯 蔵 品	239,022	0.1	291,427		52,404	18.0	
5 前 払 費 用	4,445	0.0	4,579		133	2.9	
6 前 払 金	744,350	0.2	307,092		437,258	*7	*7 工事前払金の増
7 そ の 他 流 動 資 産	1,137,659	0.3	1,077,211		60,448	5.6	
負 債 及 び 資 本	331,286,390	100.0	329,975,718		1,310,672	0.4	
負 債	142,977,718	43.2	145,546,139		2,568,420	1.8	
固 定 負 債	37,617,379	11.4	39,730,879		2,113,499	5.3	
1 企 業 債	27,443,777	8.3	29,247,226		1,803,448	*8	*8 償還による減
2 引 当 金	7,695,640	2.3	8,005,691		310,050	3.9	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,080,482	1.8	6,301,068		220,585	3.5	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	1,615,157	0.5	1,704,623		89,465	5.2	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,477,961	0.7	2,477,961		-	0.0	
流 動 負 債	12,126,679	3.7	9,333,854		2,792,825	29.9	
1 企 業 債	1,803,448	0.5	1,941,373		137,924	7.1	
2 未 払 金	5,876,378	1.8	2,968,933		2,907,444	*9	*9 未払工事費の増
3 前 受 金	1,259,242	0.4	1,280,959		21,716	1.7	
4 預 り 金	1,576,235	0.5	1,598,110		21,875	1.4	
5 引 当 金	473,715	0.1	467,265		6,449	1.4	
(1) 賞 与 引 当 金	399,888	0.1	394,759		5,128	1.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	73,826	0.0	72,505		1,320	1.8	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,137,659	0.3	1,077,211		60,448	5.6	
繰 延 収 益	93,233,660	28.1	96,481,405		3,247,745	3.4	
1 長 期 前 受 金	159,017,888	48.0	158,709,060		308,827	0.2	
収 益 化 累 計 額	78,312,238	23.6	75,712,702		2,599,536	3.4	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,528,010	3.8	13,485,048		957,037	7.1	
資 本	188,308,671	56.8	184,429,579		3,879,092	2.1	
資 本 剰 余 金	144,956,531	43.8	141,773,510		3,183,020	*10	*10 未処分利益剰余金からの組入
剰 余 金	43,352,140	13.1	42,656,068		696,072	1.6	
1 資 本 剰 余 金	28,872,120	8.7	28,865,695		6,424	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,223,952	2.8	9,221,507		2,445	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169		-	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828		-	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		-	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		-	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.4	17,990,227		-	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		-	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	809,270	0.2	805,292		3,978	0.5	
2 利 益 剰 余 金	14,480,020	4.4	13,790,372		689,647	5.0	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	6,365,994	1.9	5,172,295		1,193,699	23.1	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,114,026	2.4	8,618,077		504,051	5.8	
(うち当年度純増益)	(3,872,668)	(1.2)	(4,376,719)		(504,051)	(11.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，249,541,473千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込,特別利益を含む)の0.3%(\*1),資本的収入の11.1%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)及び社会政策的配慮に対する補助金等が減少している。また、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)及び消火栓設置負担金等が減少している。

\*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 120 百万円 / 38,883 百万円

\*2: 資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 289 百万円 / 2,603 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成29年度 補助金額	平成28年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	13	25	11	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	42	48	6	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	27	39	12	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	37	41	4	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	120	155	34			
5 消火栓設置負担金	50	63	13	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	215	270	55	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	16	14	1	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小計	289	356	66			
合計	410	511	101			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

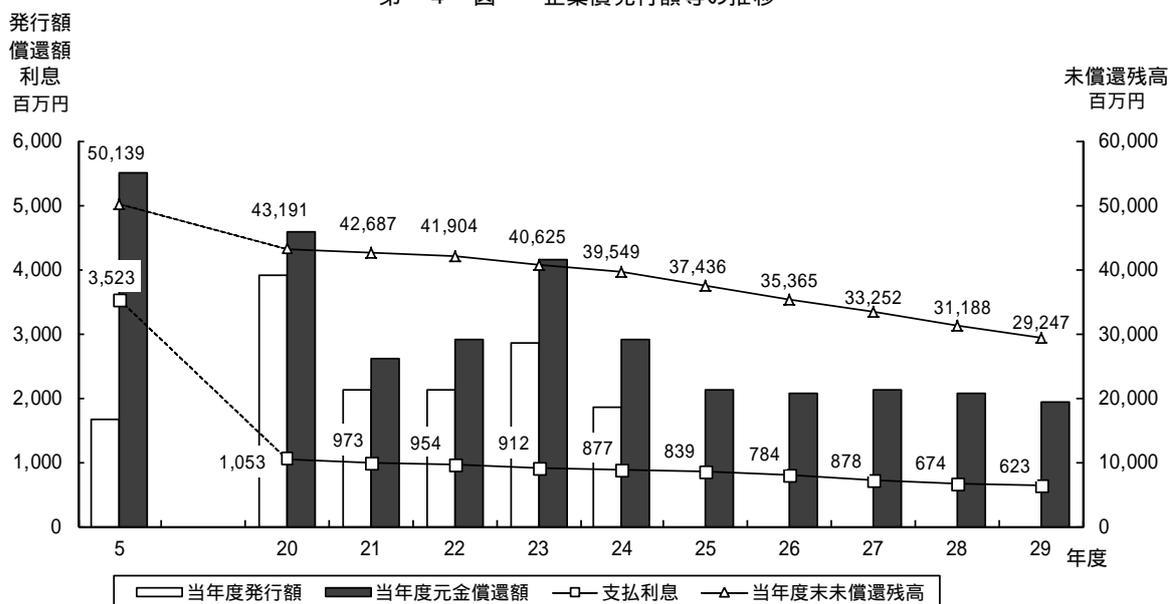
\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 25 年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	1,650	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0
当年度元金償還額	5,503	4,584	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941
当年度末未償還残高	50,139	43,191	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247
支 払 利 息	3,523	1,053	973	954	912	877	839	784	728	674	623

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により132億2,890万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により102億4,277万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により27億3,164万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は2億5,448万円増加し、期末残高は194億5,827万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成29年度	平成28年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,228,901	12,014,829
小計	13,704,676	12,548,643
当年度純利益(純損失)	3,872,668	4,376,719
減価償却費	9,615,504	9,615,705
除却費	378,185	207,465
減損損失	60,341	1,425
貸倒引当金の増減	4,393	15,621
退職給付引当金の増減	220,585	89,408
特別修繕引当金の増減	89,465	-
賞与・法定福利費引当金の増減	6,449	6,793
長期前受金戻入	3,133,598	3,183,020
受取利息及び受取配当金	147,239	140,376
支払利息	623,013	674,191
繰延勘定の償却	-	3,279
破産更生債権等の増減	4,425	15,691
未収金の増減	390,158	804,665
未払金の増減	2,907,444	1,019,316
前払費用の増減	133	70
前払金の増減	437,258	361,486
前受金の増減	21,716	205,244
預り金の増減	21,875	17,312
貯蔵品の増減	52,404	29,633
消費税資本的収支調整額	650,396	511,612
小計	475,774	533,814
利息及び配当金の受取額	147,239	140,376
利息の支払額	623,013	674,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,242,771	10,099,914
有形固定資産の取得による支出	9,981,197	8,197,380
無形固定資産の取得による支出	18,274	4,929
投資有価証券の購入による支出	1,998,304	2,999,450
投資有価証券の満期による収入	-	499,020
その他投資による支出	32	13
基金への積立による支出	229,211	335,240
基金利息等による収入	203,829	200,840
基金からの繰入による収入	1,187,688	257,000
固定資産売却代金による収入	101,219	32,730
工事負担金による収入	356,110	348,479
国庫補助金による収入	110,664	75,764
一般会計補助金による収入	23,336	21,864
保証金返還による収入	1,400	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,649	1,919,377
建設改良に充当する企業債の償還による支出	1,941,373	2,064,079
一般会計繰入金による収入	592,122	919,660
施設増強負担金による収入	27,412	144,702
還付による返還金による支出	817,688	-
繰出金による支出	592,122	919,660
資金増減額	254,480	4,462
資金期首残高	19,203,794	19,208,256
資金期末残高	19,458,274	19,203,794

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	801,713	4,346	0.5	797,367	4,471	0.6
一般用		759,137	4,299	0.6	754,838	4,199	0.6
業務用		42,298	64	0.2	42,234	278	0.7
その他		278	17	5.8	295	6	2.0
給水量（年）	m <sup>3</sup>	174,014,059	577,355	0.3	173,436,704	114,412	0.1
一般用		140,358,038	396,896	0.3	139,961,142	68,253	0.0
業務用		33,178,669	196,000	0.6	32,982,669	21,420	0.1
その他		477,352	15,541	3.2	492,893	24,739	4.8
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	217	1	0.5	218	1	0.5
一般用		185	0	0.0	185	2	1.1
業務用		784	1	0.1	783	4	0.5
その他		1,666	12	0.7	1,654	10	0.6
配水量（年）	m <sup>3</sup>	186,844,870	380,490	0.2	186,464,380	303,380	0.2
受水量		171,666,544	1,288,796	0.7	172,955,340	2,130,490	1.2
自己水源		15,178,326	1,669,286	12.4	13,509,040	2,433,870	22.0
1日平均配水量		511,904	1,043	0.2	510,861	2,225	0.4
1日最大配水量		570,120	3,230	0.6	566,890	17,350	3.0
配水能力（日）	m <sup>3</sup>	875,897	5,484	0.6	881,381	0	0.0
有効率	%	95.9	0.1	0.1	95.8	0.1	0.1
施設利用率	%	58.4	0.4	0.7	58.0	0.3	0.5
施設最大利用率	%	65.1	0.8	1.2	64.3	2.0	3.0
配水管延長	m	4,841,382	16,261	0.3	4,825,121	8,774	0.2
職員数	人	699	6	0.9	693	2	0.3
損益勘定支弁職員	人	601	7	1.2	594	7	1.2
資本勘定支弁職員	人	98	1	1.0	99	5	5.3

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量 = 給水量 / { (年度当初給水戸数 + 年度末給水戸数) ÷ 2 }

4 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

5 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

6 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100